

〈共同研究〉

「地域産業政策の新展開—京都を中心とした歴史研究と比較研究を踏まえて—」

京都における企業輩出と地域産業政策

— 島津製作所の事例からの考察 —

奥 田 浩 二*

はじめに

地域の発展の基本となるのは、地域のなかに具体的に形成される産業の動向である¹⁾。そして、産業の中心となるのは、その地域で新たに誕生し、成長する企業である。特に、人口の減少と高齢化が進展する日本において、企業が継続的に誕生し、地域における様々な課題を解決していく社会を実現していくことは、地域産業政策における重要なテーマの一つである。

京都は「ベンチャーの都」ともいわれ、世界に進出している企業も少なくない。しかし、代表的な企業の多くは1970年代以前に創業された企業である²⁾。また、近年の起業の現状を2014年から2016年の創業比率でみると、全国平均が5.04%であるのに対し、京都府は4.32%、京都市は4.26%である³⁾。企業輩出⁴⁾を促進することは京都における重要な課題の一つとして認識されている。

地域における企業輩出については、米国のシリコンバレーとボストン周辺地域を比較したサクセニアン（2009）など特徴的な地域を分析した研究が存在する。特徴的な地域の分析は重要であるが、京都のように企業輩出の歴史がある地域については、その当時についての分析も重要である。

しかし、京都における企業家の輩出についての研究は、経験的な伝聞を除けばほとんど存在しないのが現状である⁵⁾。そこで筆者は、堀場製作所

や京セラなどが誕生する様子を分析することで起業家の輩出要因について考察を行った⁶⁾。ただし、企業輩出の要因は特徴的な起業家だけに限定されるものではない。

そこで本稿では、企業が誕生する際にどのような機関や人が関係したかに加え、その企業が成長する過程で他の企業の輩出や成長にどのように関わったのかについて事例分析を行う。対象企業は島津製作所である。島津製作所は1875年（明治8年）に創業した京都を代表する企業の一つであり、京都の製造業で売上高が初めて1,000億円を超えた企業でもある⁷⁾。島津製作所の事例を通じて、企業輩出に関連する地域産業政策への示唆を検討することを目的とする。

島津製作所創業当時の京都の様子⁸⁾

島津製作所が創業したのは、明治維新により京都が大きく変貌していく時期であった。そこで、まず、明治維新後の京都の状況を簡単に確認しておこう。

江戸と大坂とともに「三都」と称せられた京都は、明治維新を境に大きく変貌を遂げる。東京奠都により、宮家や公家、有力商人などが東京に移ると、京都は高級手工芸品の中核的な消費者を失い、公卿邸や御所は荒れてゆく。人口は江戸末期の35万人から、1870年（明治3年）に33万2,049人、1872年（明治5年）に24万4,883人、そして1874年（明治7年）には22万7,650人になり、短

* 大阪ガス(株)エネルギー・文化研究所 主席研究員

期間のうちに人口が35%減少した。

このような状況で、京都は様々な取り組みを実行していく。明治初期にその中心となったのが横村直正、山本覚馬、そして明石博高である。

横村直正（1834年（天保5年）-1896年（明治29年））は1868年（明治元年）に京都府へ出仕し、1869年（明治2年）に京都府権大参事に就任する。そして、1875年（明治8年）に京都府権知事、1877年（明治10年）に京都府の二代目知事となる。

横村直正は、知事になる前から洋式技術の導入による伝統産業の近代化や新産業を奨励する勸業策を順次導入していく。一例をあげると、西陣物産引立会社（1869年（明治2年））、京都舎密局（1870年（明治3年））、府の産業振興中枢機関としての勸業場（1871年（明治4年））の設立などがある。これらを含め明治初期の勸業策実施の原資となったのは政府からの資金（勸業基金（貸与）と産業基金（下賜））である。

山本覚馬（1828年（文政11年）-1892年（明治25年））は、会津出身で、鳥羽伏見の戦いで捕われて薩摩屋敷に幽閉される。獄中にて記した「菅見」は京都の勸業政策の土台となった。1879年（明治12年）初代府会議長、1885年（明治18年）に京都商工会議所第二代会長に就任した。山本覚馬は私塾なども通じて人材を輩出し、京都経済界をけん引した。

明石博高（1839年（天保10年）-1910年（明治43年））は京都の医薬商に生まれる。医師として大阪に赴く傍ら大阪舎密局で、理化学の伝習を受けている。また京都で有志と開いていた研究会で横村直正と知り合い、京都府に出仕するきっかけとなる。

舎密局は、明治初期における化学技術の研究、教育および勸業を目的とした機関である。1869年（明治2年）に大阪舎密局、1870年（明治3年）に京都舎密局が開局した。大阪舎密局は国営であり、化学所（1870年）、開明学校（1873年）などに名前を変え、後の京都大学に続くものである。一方、京都舎密局は、勸業政策の一環として京都府によって設立された。大阪舎密局に勤務した経験を持つ明石博高が、京都にも同様の施設を置くことを横村直正に進言して実現したものである。

京都舎密局開設当初の指導者はオランダ人軍医ヘールツ（Geerts）で、薬剤、石鹼、ガラスなどが製造された。その後1878年（明治11年）に山本覚馬によってワグネル（Wagener）が京都府に招聘されてからは、彼の指導のもとに京都の伝統産業である七宝や陶磁器の製造・研究も行われた。

京都における勸業策は、その後琵琶湖疎水工事、上下水道の整備、電力供給、道路拡幅や電気鉄道事業などに続き、近代化の礎となった。これらの事業の立ち上げで活躍するのが先に述べた山本覚馬を師とあおぐ企業家集団である。その集団のなかには田中原太郎や浜岡光哲、中村栄助、大沢善助などがおり、電燈（京都電燈株式会社）、金融（京都商工銀行）、鉄道（京都鉄道株式会社、関西鉄道、京都電気鉄道）など多くの事業を生み出していく。

島津製作所の創業・成長と企業輩出⁹⁾

本章では、島津製作所の創業時の様子と成長過程で生み出した企業について確認する。

創業者の島津源蔵（1839年（天保10年）-1894年（明治27年））は、西本願寺近くで仏器三具足を家業とする家に生まれる。1860年（万延元年）21歳のときに木屋町二条に分家として居を構え、しばらくは本家と同じく、具足などの鋳物を中心とした仏具商を営んでいた。この木屋町二条という場所は、図表1に示すように、約10年後には、北に京都舎密局、西に織工場、南に勸業場などの勸業施設、その近くに横村直正邸や山本覚馬邸ができる場所であり、京都経済や勸業政策の中核地となる場所であった。

島津源蔵が精密機械器具製造に足を踏み入れるきっかけを作ったのは横村直正といわれている。横村直正は、鍛冶屋であった島津源蔵を京都舎密局に出入りさせ、外国人教師が持ち込んだ輸入器械¹⁰⁾の修理をさせていた。

当時は、神仏分離による廃仏毀釈の動きがあり、島津源蔵が生業としていた仏具は将来の不透明感が高まっていた時期であった。例えば、1872年（明治5年）には、寺社の境内地が召し上げられ、そこに新京極通が開通している。そのような中、

島津源蔵は、西洋化の進展が新たな需要を創出することを予測し、京都舎密局で様々な技法を習得していった。島津製作所（1985）には、京都「舎密局が開設されると足しげく通い、理化学の教育を受講したり、種々の実験にも加わり」、明石博高にかわいがられていたとある。当初はオランダのヘルツについて冶金術を学び、理化学器械を模製した。ヘルツが去ったあとは、1878年（明治11年）にはワグネルから教をうけ、西洋の科学技術を吸収していった。

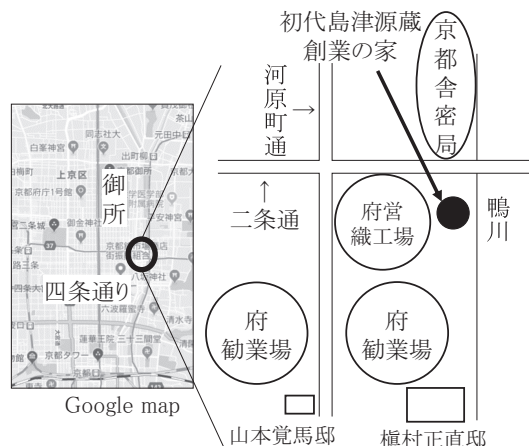
このような状況のなか、1875年（明治8年）に教育用理化学器械製造を目的とする島津製作所を創業する。

島津源蔵の息子である梅治郎（1869年（明治2年）-1951年（昭和26年））も幼い頃から理化学に強い関心を示し、京都舎密局に足繁く出入りして科学技術を身に付けていった。1879年（明治12年）3月に学業を終えるとワグネルの薫陶を受けている。ワグネルが在籍したのは1878年（明治11年）からの3年間であり、この間に島津源蔵と梅治郎が共にワグネルに師事していた。京都舎密局は、開局5年間で3,000人が学んだとの記述もあり、最新の知識を提供する機関であった。

1884年（明治17年）に京都の祇園歌舞練場で初めて電灯がとる。このとき島津源蔵が貢献している¹¹⁾。また同年、当時16歳であった梅治郎は国内初の感応起電機の完成に成功している。京都で電力事業を開始する京都電燈株式会社の設立は1888年（明治21年）であり、その創業の地は島津製作所から南に500メートルほどのところであった。

梅治郎は19歳で京都師範学校の教師となり、島津源蔵が亡くなった1894年（明治27年）に二代目島津源蔵を襲名する。以下では、父親を初代源蔵、梅治郎を二代源蔵と記すこととする。

島津製作所は発足当初から学校教育向けの実験機器や標本（人体模型や動植物・鉱物などの自然科学系のもの）を多数手がけていた。1895年（明治28年）、二代源蔵は標本部を立ち上げ、本格的に教育向けの標本の製造にかかわっていく¹²⁾。標本部の設置は、初代源蔵が生前に念願していたものでもあった。この標本の製造が後のマネキン事



図表1 島津製作所創業の地の当時の様子

出典：島津製作所（1985）2頁を参照。

業につながっていく。

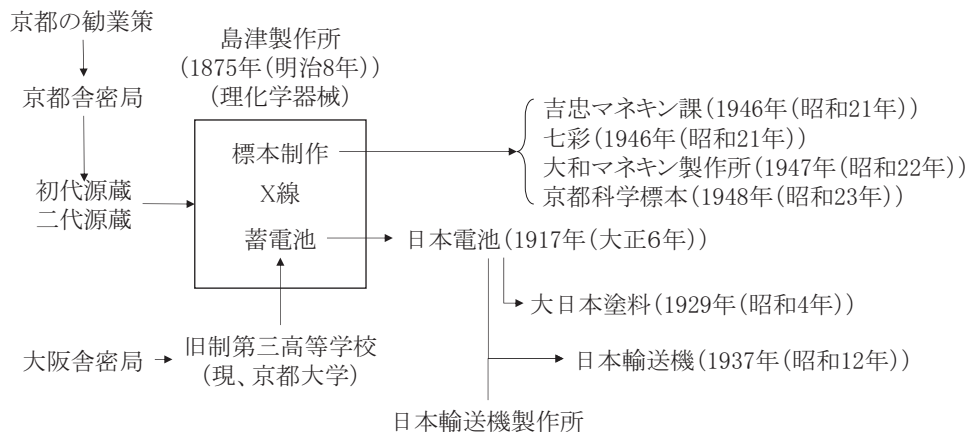
近代科学の面で島津製作所を有名にし、成長させたのはX（エックス）線と蓄電池である。

京都では、大阪舎密局を前身とする旧制第三高等学校の物理学教授村岡範為がX線の研究にとりかかっていた。ただ設備に限界があり、二代源蔵を頼り島津製作所を実験場として借りることとした。実験に参加したのは、村岡と助手の糟谷、そして二代源蔵とその弟である源吉の四人である。そして、1896年（明治29年）10月にX線写真の撮影に成功している。これはレントゲン博士がX線を発見して10か月後のことであった。当時、電力の供給はまだ限定的であったので、電源として電池が必要であった。必然的に、蓄電池の開発に取り組んでいく。

京都帝国大学に理工科大学が1897年（明治30年）に新設されると、二代源蔵は大学に出入りを始める。教授らも惜しげもなく二代源蔵に様々な科学の知識を伝授した。そして教授からの要請もあり、蓄電池の製造を開始する。蓄電池の生産は受注生産として始まり、1908年（明治41年）には見込生産に移行する。このときに「GS蓄電池」というブランド名を掲げた。GSとは「源蔵島津」の略称である。

大正時代に入ると、島津製作所はX線と蓄電池の事業を拡大していく。

X線については市場創出と普及のため、レント



図表2 島津製作所の創業と企業輩出の様子

出典：筆者作成

ゲン講習会（1921年（大正10年）に第1回を開催）やレントゲン祭（1924年（大正13年）に第1回を開催）、レントゲン技師養成施設（1927年（昭和2年））の立ち上げなどを行なった。レントゲン祭は現在も続いており、2021年2月には第98回が開催された。また、レントゲン技師養成施設は今日の京都医療科学大学である。

蓄電池事業は、1917年（大正6年）に、蓄電池工場の権利を分離・譲渡して日本電池株式会社（現、株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション）を設立する。このとき大倉組（大倉財閥）や後の三菱銀行が協力した。同年、島津製作所も株式会社化されている¹³⁾。

日本電池は大日本塗料株式会社と日本輸送機株式会社（現、三菱ロジスネクスト株式会社）の母体企業でもある。大日本塗料は、日本電池の塗料部から1929年（昭和4年）に誕生した鉛粉塗料の会社である。また、日本輸送機株式会社はバッテリーフォークリフトの会社であり、日本輸送機製作所と日本電池が共同経営で1937年（昭和12年）に設立された。島津製作所を含むこれら4社はいずれも上場会社である。ただし、後述するように、現在、これらの企業は島津製作所のグループ企業としては位置づけられていない。そこで、ここでは「（母体企業からの）独立企業の輩出」（子会社ではなく、独立した企業の輩出）としておく¹⁴⁾。

戦時色が強まると島津製作所の工場群は軍事工場化が進む。従業員は急増し、終戦直前には

19,248人に達した。

終戦直後にはマネキン事業を行う企業が立ち上がっていく。その源となったのは二代源蔵の息子良蔵である。良蔵は東京美術学校で彫刻・彫塑を学び、1931年（昭和6年）に島津製作所に入社。標本部に籍を置き、マネキンづくりに没頭した。

マネキン事業は、戦争で一旦中断する。戦争が終わると、良蔵は、島津製作所にマネキン事業の再開を打診するも、終戦直後の島津製作所にはその体力はなかった。そこで、1946年（昭和21年）良蔵は造形作家向井良吉とともに京都島津邸跡に有限会社七彩工芸（現、株式会社七彩）を創業する。同年には吉忠株式会社は島津製作所からマネキンの製造販売権を得てマネキン課を発足し、後の吉忠マネキンとなる。また、1947年（昭和22年）設立の有限会社大和マネキン製作所（現、株式会社ヤマトマネキン）と1948年（昭和23年）設立の京都科学標本株式会社（現、株式会社京都科学）は、島津製作所標本部を源流とするものである。

ここまでの経緯のまとめを図表2に示す¹⁵⁾。

終戦後は、急速に民需体制にシフトし産業用機器の生産が伸びる。そして復興期や朝鮮戦争特需などを背景に生産・販売体制が強化され、島津製作所の売上は増加していく（図表3参照）。

本章の最後に、現在、島津グループを形成している企業のうち高度成長期以前に設立されたものについて確認しておこう（図表4参照）。太平洋

図表 3 島津製作所の従業員数と売上

年	従業員数	売上 ^(***)
1935年（昭和10年）	1,318	約1,000万円
1945年（昭和20年）	19,248 ^(*)	約1億円
	2,865 ^(**)	—
1950年（昭和25年）	3,306	約20億円
1960年（昭和35年）	4,029	約100億円
1970年（昭和45年）	4,853	約400億円
1980年（昭和55年）	4,051	約1,000億円

(*) 終戦前の数字
 (**) 終戦後の再雇用者数
 (***) 出典元グラフを目分量で読んだ数字
 出典：島津製作所（1985）から筆者作成

図表 4 島津製作所のグループ企業（抜粋）

創業年	企業名
1947年（昭和22年）	太平林産工業
1962年（昭和37年）	島津金属工業（株）
1963年（昭和38年）	京都計装（株）
1966年（昭和41年）	島津メディカルシステムズ（株）
1966年（昭和41年）	京都島津科学サービス
1968年（昭和43年）	京都エンジニアリング（株）
1969年（昭和44年）	島津理化器械（株）
1972年（昭和47年）	（株）京都科学研究所
1973年（昭和48年）	島津プレシジョンテクノロジー（株）

企業名は創業時の名称である。
 出典：島津製作所のホームページを基に作成

産工業は山口玄洞との共同出資であり現在の太平工業株式会社である。島津金属工業は島津製作所の鑄造事業を分離したものであり、現在の島津産機システムズ株式会社。京都計装と京都島津科学サービス、京都エンジニアリングそして京都科学研究所は、各々現在の島津システムソリューションズ株式会社、株式会社島津アクセス、島津エンジニアリング株式会社、株式会社島津テクノロジーである。また島津理化器械は、島津製作所理化器械部を分離独立したものであり、現在の株式会社島津理化である。なお、先に示した日本電池や大日本塗料、日本輸送機、京都科学標本に該

当する企業の記述はホームページにはない。

島津製作所との関係を契機とした企業輩出の様子¹⁶⁾

本章は、島津製作所との関係を契機として誕生・成長した事例について述べる。注目したのは島津製作所の協力企業である。

協力企業とは、大企業のものづくりを支える企業群である。島津製作所の協力企業組織である島津工業会は、1951年（昭和26年）に島津下請工業協同組合として発足した¹⁷⁾。

図表 5 島津製作所が創業期の企業と接点を有した事例

創業年	企業名	島津製作所との接点
1889年（明治22年）	木下製作所	創業時から取引企業として教育用理化学機器を製作。現、株式会社 Ai-R。
1896年（明治29年）	森川製作所	森川平次郎が二代源蔵に認められて創業。取引企業として理化学機器の製作に着手。
1942年（昭和17年）	山本精機製作所	創業時に島津製作所から光学機器制作、組立を受注し、営業を開始。
1944年（昭和19年）	三橋製作所	1950年に島津製作所の取引企業となり医療用 X 線装置、材料試験機を製作。
1944年（昭和19年）	旭光通信機器	1948年に島津製作所と取引開始。1953年に「光電式分光光度計焰光装置」の共同試作成功。現、旭光精工株式会社。
1946年（昭和21年）	あさひ理化学研究所	1948年 島津製作所の取引企業となる。現、株式会社佐藤製作所。
1950年（昭和25年）	金山商店	2 月創業。4 月に島津製作所と取引開始。現、株式会社金山精機製作所。
1950年（昭和25年）	長津製作所	島津製作所の取引企業として長津製作所を設立。現、長津工業株式会社。
1951年（昭和26年）	清水製作所	創業年に島津製作所と取引開始。現、有限会社清水製作所。
1955年（昭和30年）	杉原精機製作所	島津製作所の分析装置の取引企業として発足。現、株式会社大日本精機。
1956年（昭和31年）	朝日レントゲン工業	創業翌年、島津製作所と歯科用 X 線装置を OEM 供給する販売提携。
1960年（昭和35年）	京都第一科学	島津製作所の取引企業として創業。現、アークレイ株式会社。
1960年（昭和35年）	松下精機	1964年 島津製作所航空機器事業部から航空機地上支援機材の部品加工及び各種試験装置の配管組み立てを受注。

注) 企業名は創業時の名称である。また、出典元では「協力工場」「協力会社」等の記述があり協力企業（組合員）との違いが不明であった。そのため上記では「取引企業」で統一した。

出典：各情報源の情報をもとに筆者作成

終戦前に19,248人であった従業員は、終戦後の再スタート時は2,865人であった。その後の従業員数の変化を見ると4,000人台までは増加するが、そこからは増えていない（図表3参照）。しかし、売上は増加していく。この成長を支えたのが協力企業であるといわれている。龍谷大学（2013）では協力企業組合の機能等は紹介されているが、各協力企業が創業時に島津製作所とどのような関係を有していたのかについてはふれられていない。そこで本稿では、島津工業会（2001）記載企業のホームページや京都企業をまとめた書籍¹⁸⁾を情報

源として、各企業のなかで、創業期に島津製作所と接点を有する事例を調べた。その結果を図表5に示す。

図表5を見ると、協力企業組織が誕生する1951年（昭和26年）以前から、島津製作所との関係を創業機会とする事例が存在していたことがわかる。これらの企業が、島津製作所と取引ができるだけの技術力をどのように獲得したかは不明である。しかし、少なくとも、（相応の技術力のある企業に対して）島津製作所が創業・成長のきっかけとなり得る事業機会を提供していたとはいえるだろ

う。これは、今日のオープンイノベーションを連想させる関係である。50年以上前に、すでに島津製作所は、創業したての若い企業と関係を構築していたのである。若い企業からすれば、当時の大企業である島津製作所との取引は、会社の信用につながり、その後の成長につながっていったものと推察できる。また、協力企業組織である島津工業会では、生産技術や経営改善に関する事業や金融事業を行っており、このような支援は、今日のアクセラレータ¹⁹⁾に類似するものである。協力企業組織の活動は、日本における創業期の企業支援の源流ともいえるのではないだろうか。

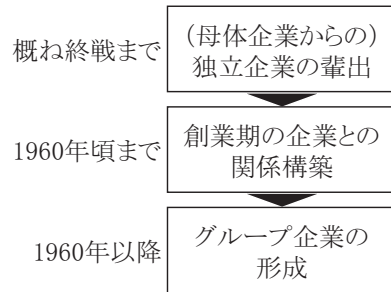
なお、生まれたての企業がすぐに大企業と取引することは稀であり、創業前から島津製作所と関係をもっていたという考え方も可能かもしれない。例えば、島津製作所で働いていた人が、そこで獲得したスキルを活用して独立する場合である。しかし、もしそうであるならば、特に島津工業会のメンバー企業などは、その旨を企業沿革に記載していると考えるのが合理的であろう。しかし、そのような記載はない。このことから、図表5の企業は、島津製作所から独立したものではないと考えるほうが妥当である。そうすると、島津製作所は、協力企業との関係を通じて、一方では協力企業の成長を支援するとともに、もう一方では、島津製作所自身も成長を遂げるという win-win の関係を構築していたといえる。

島津製作所と企業輩出

これまで述べてきたことを振り返ると、島津製作所の企業輩出は3つの期間に区分できる（図表6）。

概ね終戦前後までに特徴的なのは、蓄電池に関する日本電池やマネキンに関する企業など島津製作所が保有していた技術やスキルを活用した企業輩出である。日本電池は、さらに別企業を輩出している。これらは島津製作所を起点とした独立企業の輩出である。

1945年前後からは創業期の企業との関係が増える。創業期の企業と積極的な関係を構築することで新しい企業の誕生と成長を支援するとともに、



図表6 島津製作所と企業輩出

出典：筆者作成

島津製作所自身も成長を遂げた。この背景には、島津製作所自身の経営資源に限界があったことが理由の一つとして考えられる。

そして、1960年代に入ると、それまでの企業輩出とは異なりグループ企業の形成が行われている。

地域産業政策の観点から島津製作所の事例を読み解く

島津製作所の事例から、地域産業政策に対する示唆について考えてみよう。

まず注目するのは、島津製作所が自社の成長だけでなく、地域における企業輩出に関わってきたことである。地域で誕生した企業が、成長することで自らが地域の資源となり、新たな企業の輩出に貢献することを「企業循環」と呼ぶとすれば、これは地域における企業循環の実現である。三宅（2020）は、これからの地域産業政策においてヒト・モノ・カネの地域循環の実現が重要であると述べている。本稿の冒頭で述べたように地域の発展の基本となるのは企業である。企業循環によって生まれた企業が地域に新たなモノ（商品やサービス）を実現し、そのことが新たなヒト・カネを生み出す。このことが地域の発展につながる。本事例は、企業の地域循環を考える際の見本となるものである。

そして、島津製作所の事例は、企業輩出の地域循環の実現として「母体企業からの独立企業の輩出」と「創業期の企業との関係構築」という2つの道があることを示している。

母体企業からの独立企業の輩出について象徴的

なのはマネキン事業に関する企業輩出である。成長段階にある企業は、成長分野に経営資源を集中する必要があるため、いわゆる周辺分野の事業に取り組む余裕はない。マネキン事業に関する各企業は、そのような背景から別会社として誕生した。また、成長を遂げた企業の場合は、新事業に求める売上や利益の水準が高いため、いわゆる中小規模の事業には関心を示さないことも一般的である。しかし、新たに事業を始める場合には、そのような事業でも十分魅力的なことが多い。つまり、成長企業と新たに誕生する企業には、売上や利益の規模感（事業対象となりうるかどうかという判断）についてギャップが存在する。このギャップが新たな企業輩出の機会となる。これは、地域で成長した（成長しつつある）企業が新たな企業輩出のきっかけを作りうることを示している。

島津製作所（成長企業）と創業期の企業との関係は、今日のオープンイノベーションやアクセラレータを連想させるものであった。しかも両社の関係は、成長企業が創業期の企業の成長を支援するとともに、創業期の企業は成長企業のさらなる成長に貢献するという win-win の関係が成立するものである。これは地域の企業との新たな関係構築でもあり、このような関係を地域で創出していくことは、地域における企業循環に不可欠な要素となる。

そして、最後に、このような島津製作所を生み出した当時の状況も、地域産業政策の観点からは重要である。明治初期に衰退危機に瀕した京都を立て直す第一歩を進めたのは、榎村（公）と山本（産）、明石（学）であり、その原資としての基金であった。明治初期の京都にはこの産学公金の強いつながりが、図表1を中核地として存在していた。島津製作所は、まさにその中で誕生した。初代・二代源蔵という創業者の役割に加えて、地理的に密集した地域での産学公金連携の重要性を示す事例でもある。

以上述べた、「地域における企業循環」、「成長企業が対象としない領域を対象とする創業」、「成長企業と創業期の企業との関係構築」、そして「（地理的に密集した）産学公金連携の実現」を実現するには、地域における企業輩出についての

きな枠組みの構築が必要となる。その枠組みとは、企業輩出に関する地域産業政策の枠組みにほかならない。島津製作所の事例は、そのような枠組みを考える際の重要な情報源となるものである。

おわりに

本稿では、島津製作所事例に創業と成長の過程の歴史的な分析から、地域における企業輩出を活性化するための示唆を検討した。

京都市経済局商工指導課（1972）によれば、当時、京都市内に所在する機械工業における大企業のうち（株）石田衡器製作所、黒井電機（株）、寿工業（株）、シンボ工業（株）、立石電機（株）、日新電機（株）、（株）堀場製作所が下請共同組合あるいは協力会を形成していた²⁰。これらの経験を今一度解きほぐし、地域における代表的企業と若い企業との関係の仕組みとして再構築すれば、京都という地域独自の企業輩出の仕組みにつながることが期待できる。また、明治初期には、島津製作所以外にも松風工業や大沢商会をはじめ、多くの特徴的な企業が誕生している。それらの誕生の様子を今一度振り返ることは単に「過去がどうであったか」だけではなく、これからの京都における地域産業政策を考える際に重要な視座を与えてくれるものである。

注

- 1) 今井・中村（1980）の冒頭文章（頁表記なし）。
- 2) 村上（2016）。
- 3) 地域経済分析システムRESASの数字。京都府は全国36位である（<https://resas.go.jp/> 2021年3月5日アクセス。以下のURLについても同様）。
- 4) 本稿では新たに事業を興す起業だけでなく、成長企業からの分社化なども対象としているので「起業」ではなく、「企業輩出」という用語にしている。
- 5) 角田（2012）78頁。
- 6) 奥田（2021）。
- 7) 1980年（昭和55年）度。龍谷大学（2013）43頁。
- 8) 本章では、主に次の文献を参照した。京都府ホームページ、京都市（1975）、京都商工会議所（1985）、倉知（2008）、榎田（1973）、安岡（1999）。
- 9) 本章では、主に次の文献を参照した。鶴飼（2020）、北・西口（2009）、京都市（1975）、京都新聞出版センター（2003）、島津製作所（1985）、杉田（1987）、

- 日本経済新聞社（1992）、日本経済新聞社（1996）、安岡（1999）、夕刊京都新聞社（1951）、龍谷大学（2013）、各社のホームページ情報。
- 10) 一般に、動力を使わないものを「器械」、動力を使うものを「機械」と呼ぶ。本稿では、動力の有無が明確なものについては「器械」、不明なものを含みそれ以外のものは「機械」と表記する。
 - 11) これが島津源蔵なのか息子の梅治郎なのかは明確ではない。安岡（1999）では島津源蔵（文脈からは初代源蔵と読み取れる）とあり、鵜飼（2020）では梅治郎とある。
 - 12) 島津製作所の人体模型事業には、仏具商時代の鋳物づくりが関係しているとの見方もある（鵜飼（2020））。
 - 13) 島津製作所が株式会社になる際に三菱の出資を受けたとの記述もある（鵜飼（2020）138頁）。
 - 14) これらの事例がスピノフやカーブアウトに該当するかを判断するには、情報が不足している。
 - 15) 島津製作所の資料（島津創業記念館資料 5頁）に「ゆかりの企業群」が記載されている。そこでは、マネキン事業については京都科学のみが記載されている。また、島津理化も記載されている。
 - 16) 本章では、主に次の文献を参照した。京都工業会（1997）、京都新聞出版センター（2003）、島津工業会（1991）、島津製作所（1985）、日刊工業新聞（2003）、日本経済新聞（1992、1996、2002）、龍谷大学（2013）、各社のホームページ情報。
 - 17) 当時約150社あった島津製作所の下請企業の中から49社が加盟して発足した。なお、島津工業会は2001年（平成13年）年度末に解散された。龍谷大学（2013）48頁。
 - 18) 京都工業会（1997）、京都新聞出版センター（2003）、日刊工業新聞（2003）、日本経済新聞（1992、1996、2002）。
 - 19) アクセラレータとは、一定期間（3～6か月間）に亘って起業支援のセミナーやアドバイスなどを提供することを特徴とする起業支援プログラムである。
 - 20) 企業名は、出典資料当時のものである。
- 参考文献**
- アナリー・サクセニアン（山形浩生、柏木亮二 訳）（2009）『現代の二都物語』日経BP。
- 今井賢一、中村秀一郎『日本の産業4 地域からの産業論』筑摩書房、1980年。
- 鵜飼秀徳（2020）『京都・島津製作所創業伝』朝日新聞出版。
- 奥田浩二（2021）「京都における起業家輩出要因に関する一考察—起業家を支援する企業家の役割を中心に—」『関西ベンチャー学会誌』関西ベンチャー学会、Vol. 13、45-55頁。
- 北寿郎、西口泰夫（2009）『ケースブック京都モデル』白桃書房。
- 京都工業会・日刊工業新聞ベンチャー報道班（1997）『京都の優良104社』日刊工業新聞社。
- 京都市経済局商工指導課（1972）『京都市機械工業下請け・外注実態—大企業とその下請け組織に加盟する下請け企業を中心として』京都市。
- 京都市（1975）『京都の歴史8 古都の近代』学芸書林。
- 京都市歴史資料館情報提供システムホームページ。
<https://www2.city.kyoto.lg.jp/somu/rekishi/fm/nenpyou/htmlsheet/toshi29.html>
- 京都商工会議所（1985）『京都経済の百年』京都商工会議所。
- 京都新聞出版センター（2003）『京都元気企業 独創の軌跡』京都新聞出版センター。
- 京都府ホームページ。
<http://www.pref.kyoto.jp/hisho/11100003.html>
- 倉知典弘（2008）「京都における勤業政策の展開」『京都大学生涯教育学・図書館情報学研究』vol. 7、93-106頁。
- 柿田喜四夫（1973）『京都庶民生活史』京都信用金庫。
- 島津工業会（1991）『創立40周年記念誌』島津工業会。
- 島津工業会（2001）『島津工業会50年史』島津工業会。
- 島津製作所（1985）『島津製作所百十年史』島津製作所。
- 島津製作所創業記念資料館資料（出版年不明） 資料番号 C00G-0625。
- 杉田博明（1987）『近代京都を生きた人々 明治人物誌』京都書院。
- 角田隆太郎（2012）「地域における企業家輩出のダイナミクス」『企業家研究』（企業家研究フォーラム）第9号、66-79頁。
- 日刊工業新聞特別取材班（2003）『挑戦する京都の個性 派企業70社』日刊工業新聞社。
- 日本経済新聞（1992）『京都の中堅130社』日本経済新聞社。
- 日本経済新聞（1996）『京都の中堅130社』日本経済新聞社。
- 日本経済新聞（2002）『京都の躍進企業』日本経済新聞社。
- 三宅正伸（2020）「ヒト・モノ・カネの地域循環」龍谷大学社会科学部研究年報第50号、87-96頁。
- 村上圭子（2016）「京都地域の科学技術振興」産学公連携による地域発イノベーション推進の全国ネットワーク化—京都地域が学び、未来に伝える Good Practice—セミナーでの発表資料（主催：文部科学省、京都市、（公財）京都高度技術研究所 2016年8月7日開催）。
- 安岡重明（1999 3版）『京都企業家の伝統と革新』同文館。
- 夕刊京都新聞社（1951）『近代京都をきずいた人々』夕刊京都新聞社。
- 龍谷大学大学院経営研究科付置機関京都産業学センター（2013）『京都産業学研究シリーズ・ブックレット 第一巻 島津製作所』晃洋書房。
- 各社のホームページ情報。（URLは省略）
- アークレイ、朝日レントゲン工業、Ai-R、カジフジ、

金山精機製作所、京都科学、旭光精工、佐藤製作所、
ジーエス・ユアサ、島津アクセス、島津エンジニア
リング、島津産機システムズ、島津システムソリ
ューションズ、島津テクノリサーチ、島津デバイス
製造、島津プレジジョンテクノロジー、島津メディ
カルシステムズ、島津理化、清水製作所、大日本精
機、大日本塗料、太平工業、長津製作所、七彩、日
新電機、松下精機、三橋製作所、三菱ロジスネク
スト、森川製作所、ヤマトマネキン、山本精機製作所、
吉忠マネキン。